



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年1月31日

上場会社名 南海電気鉄道株式会社
 コード番号 9044 URL <http://www.nankai.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠北 光彦
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 坂本 早登司
 四半期報告書提出予定日 2022年2月9日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 06-6644-7145

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	148,357		9,862		7,999		5,174	
2021年3月期第3四半期	140,841	19.6	4,088	87.0	1,196	95.9	778	

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 5,255百万円 (%) 2021年3月期第3四半期 1,384百万円 (93.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	45.68	
2021年3月期第3四半期	6.87	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	924,120	260,378	26.9
2021年3月期	962,229	258,569	25.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 248,253百万円 2021年3月期 246,499百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		25.00	25.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	206,400		10,400		7,800		4,400		38.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しているため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料)8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	113,402,446 株	2021年3月期	113,402,446 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	125,345 株	2021年3月期	131,096 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	113,274,543 株	2021年3月期3Q	113,272,266 株

(注) 期末自己株式数には、役員向け株式報酬として株式交付信託が保有する当社株式が以下のとおり含まれております。

2022年3月期第3四半期:55,700株 2021年3月期:64,900株

また、役員向け株式報酬として株式交付信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2022年3月期第3四半期:60,030株 2021年3月期第3四半期:65,840株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

・四半期決算補足説明資料は、本日、当社ホームページに掲載するとともに、TDnetで開示しております。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は、運輸業における輸送人員の増加や「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用による増収等により、営業収益は1,483億57百万円（前年同期は営業収益1,408億41百万円）となり、運輸業における損失幅の縮小等により営業利益は98億62百万円（前年同期は営業利益40億88百万円）、経常利益は79億99百万円（前年同期は経常利益11億96百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は51億74百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失7億78百万円）となりました。

なお、収益認識会計基準等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態及び経営成績に影響を及ぼしております。そのため、経営成績に関する説明においては、対前年同期増減率を記載しておりません。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

<運輸業>

運輸業は、依然として新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛やインバウンド需要の落ち込みが続くものの、鉄道事業やバス事業において前年同期と比べ輸送人員が増加したことや、収益認識会計基準等の適用に伴い貨物運送業の収益を総額で認識したこと等により、営業収益は613億26百万円（前年同期は営業収益488億4百万円）となり、営業損失は51億12百万円（前年同期は営業損失104億94百万円）となりました。

<不動産業>

不動産業は、不動産賃貸業において収益認識会計基準等の適用に伴いテナントから収受する水道光熱費収入を総額で認識したことや、不動産販売業における増収等により、営業収益は328億44百万円（前年同期は営業収益306億44百万円）となったものの、不動産賃貸業において工事負担金収入が減少したこと等により営業利益は98億38百万円（前年同期は営業利益102億66百万円）となりました。

<流通業>

流通業は、収益認識会計基準等の適用に伴い消化仕入に係る収益を純額で認識したことや、ショッピングセンターの経営において緊急事態宣言の発出に伴い商業施設（なんばパークス、なんばCITY等）を臨時休館したこと等により、営業収益は164億9百万円（前年同期は営業収益189億63百万円）となり、営業利益は10億40百万円（前年同期は営業利益15億91百万円）となりました。

<レジャー・サービス業>

レジャー・サービス業は、ビル管理メンテナンス業において設備工事収入が増加したこと等により、営業収益は272億80百万円（前年同期は営業収益246億52百万円）となり、営業利益は27億49百万円（前年同期は営業利益15億17百万円）となりました。

<建設業>

建設業の営業収益は、完成工事高の減少等により、275億69百万円（前年同期は営業収益326億21百万円）となったものの、利益率の改善等により営業利益は11億39百万円（前年同期は営業利益7億68百万円）となりました。

<その他の事業>

その他の事業の営業収益は16億9百万円（前年同期は営業収益19億65百万円）となり、営業利益は2百万円（前年同期は営業利益1億15百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

資産の部では、高石市内連続立体交差化工事（上り線）の竣工に伴う固定資産の圧縮記帳等により、前連結会計年度末に比べ381億9百万円減少の9,241億20百万円となりました。

負債の部では、高石市内連続立体交差化工事（上り線）の竣工に伴う流動負債その他の減少や有利子負債残高の減少等により、前連結会計年度末に比べ399億18百万円減少の6,637億41百万円となりました。

純資産の部では、剰余金の配当による減少があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加があったこと等により、前連結会計年度末に比べ18億9百万円増加の2,603億78百万円となりました。

また、自己資本比率は前連結会計年度末比で1.3ポイント上昇し、26.9%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、前回発表時（2021年10月29日）から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,856	39,117
受取手形及び売掛金	26,133	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	23,444
商品及び製品	16,459	15,575
仕掛品	541	1,270
原材料及び貯蔵品	2,851	2,954
その他	13,368	8,086
貸倒引当金	△141	△151
流動資産合計	101,068	90,297
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	368,544	361,577
土地	361,396	363,698
建設仮勘定	39,715	19,320
その他(純額)	35,637	32,225
有形固定資産合計	805,293	776,821
無形固定資産	11,130	10,093
投資その他の資産		
投資有価証券	31,025	33,316
退職給付に係る資産	1,831	1,931
その他	12,276	12,040
貸倒引当金	△396	△381
投資その他の資産合計	44,737	46,906
固定資産合計	861,161	833,822
資産合計	962,229	924,120

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,665	17,287
短期借入金	85,777	96,811
未払法人税等	2,102	1,213
賞与引当金	2,413	709
完成工事補償引当金	1,573	1,482
その他	59,080	39,462
流動負債合計	171,613	156,966
固定負債		
社債	130,000	130,000
長期借入金	290,698	265,271
退職給付に係る負債	18,128	18,405
その他	93,220	93,096
固定負債合計	532,046	506,774
負債合計	703,660	663,741
純資産の部		
株主資本		
資本金	72,983	72,983
資本剰余金	28,139	28,139
利益剰余金	102,427	103,084
自己株式	△351	△335
株主資本合計	203,198	203,871
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,758	9,009
繰延ヘッジ損益	—	△0
土地再評価差額金	33,393	34,450
退職給付に係る調整累計額	1,149	922
その他の包括利益累計額合計	43,300	44,382
非支配株主持分	12,069	12,124
純資産合計	258,569	260,378
負債純資産合計	962,229	924,120

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
営業収益	140,841	148,357
営業費		
運輸等営業費及び売上原価	131,663	133,515
販売費及び一般管理費	5,089	4,979
営業費合計	136,752	138,494
営業利益	4,088	9,862
営業外収益		
受取利息	13	13
受取配当金	708	763
雑収入	573	577
営業外収益合計	1,294	1,353
営業外費用		
支払利息	3,141	2,904
雑支出	1,045	312
営業外費用合計	4,186	3,216
経常利益	1,196	7,999
特別利益		
工事負担金等受入額	33	22,741
補助金	193	195
その他	144	1,128
特別利益合計	371	24,065
特別損失		
工事負担金等圧縮額	30	22,737
新型コロナウイルス感染症による損失	444	629
建替関連損失	1,070	338
その他	106	516
特別損失合計	1,651	24,222
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△83	7,842
法人税、住民税及び事業税	1,701	2,063
法人税等調整額	△877	551
法人税等合計	823	2,614
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△907	5,227
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△128	53
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△778	5,174

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△907	5,227
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,253	263
繰延ヘッジ損益	△0	△0
退職給付に係る調整額	39	△235
その他の包括利益合計	2,291	27
四半期包括利益	1,384	5,255
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,504	5,198
非支配株主に係る四半期包括利益	△120	57

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

1. 本人取引に係る収益認識

貨物運送業及びテナントから收受する水道光熱費に係る一部の取引について、従来は、顧客から受け取る対価から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識する方法に変更しております。

2. 代理人取引に係る収益認識

消化仕入に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

3. 定期旅客収入に係る収益認識

鉄道事業における定期旅客収入について、従来は、発売日を起点とした月割で収益を認識しておりましたが、有効期間の開始日を起点とした日割で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結結果計期間の営業収益は9,393百万円、営業費は9,344百万円それぞれ増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ48百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は627百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

これにより、その他有価証券のうち市場価格のある株式については、原則として、各四半期連結会計期間末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等により評価しておりましたが、第1四半期連結会計期間末より各四半期連結会計期間末日の市場価格により評価しております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	建設業	その他の事業	合計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
営業収益									
外部顧客への営業収益	47,997	29,916	18,578	17,071	27,156	121	140,841	—	140,841
セグメント間の内部営業収益又は振替高	806	728	385	7,581	5,464	1,843	16,810	△16,810	—
計	48,804	30,644	18,963	24,652	32,621	1,965	157,651	△16,810	140,841
セグメント利益又は損失(△)	△10,494	10,266	1,591	1,517	768	115	3,764	323	4,088

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	建設業	その他の事業	合計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
営業収益									
外部顧客への営業収益	60,492	31,819	16,022	18,821	21,029	172	148,357	—	148,357
セグメント間の内部営業収益又は振替高	834	1,024	387	8,459	6,540	1,436	18,682	△18,682	—
計	61,326	32,844	16,409	27,280	27,569	1,609	167,039	△18,682	148,357
セグメント利益又は損失(△)	△5,112	9,838	1,040	2,749	1,139	2	9,657	205	9,862

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

この結果、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間における報告セグメントごとの営業収益は、運輸業で9,131百万円増加、不動産業で1,108百万円増加、流通業で1,477百万円減少、レジャー・サービス業で663百万円増加しております。また、セグメント利益は、不動産業で90百万円減少、流通業で43百万円減少、レジャー・サービス業で0百万円増加しており、セグメント損失は、運輸業で181百万円減少しております。